

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

青森市長 様

申請者

住所

氏名

※

※法人の場合は、名称及び代表者の氏名を記載し押印してください。
 法人以外でも、本人(代表者)が手書き(自署)しない場合は、記名押印してください。

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症に起因して、下記のとおり、
 (注2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中
 小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載
 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最
 も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 $\frac{B-A}{B} \times 100$

減少率(実績)

%

(5%以上)

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み $\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$

減少率(実績見込み)

%

(5%以上)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種
 に属する場合に使用する。

(注2) _____ には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証
 の申込みを行うことが必要です。

認定
権者
記載
欄

青市指令新ビ第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定の有効期間: 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

青森市長 小野寺 晃彦

申請者
氏名 _____

【表1】事業が属する業種ごとの最近1年間の売上高

業種	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可

【表2】企業全体の売上高の内訳

年	月	月	①	月	②	月	①+② (月~月)
当年	A	円		円		円	C 円
前年	B	円		円		円	D 円

売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

認定申請の手続

認定申請書(2通)に次の書類を添付して、市(新ビジネス支援課)に提出してください。

- ・上記の売上高が確認できる書類(損益計算書、売上日計表など)
- ・個人: 確定申告書の写し(第1表、青色申告決算書または収支内訳書)
- ・法人: 決算報告書の写し(表紙、貸借対照表、損益計算書、法人事業概況説明書)、
履歴事項全部証明書の写し

※金額は1円単位まで正確に記入し、「率」は少数第2位を、「金額」は円未満を切捨てます。

※必要に応じて別途書類を提出していただく場合があります。